

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 静岡県
農業委員会名： 湖西市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	246	934	-	-	-	1180
経営耕地面積	208	456	305	148	3	665
遊休農地面積	24	23	23	0	0	47
農地台帳面積	329	980	980	0	0	1309

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	999
自給的農家数	477
販売農家数	522
主業農家数	170
準主業農家数	102
副業的農家数	250

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1008
女性	496
40代以下	120

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	91
基本構想水準到達者	26
認定新規就農者	3
農業参入法人	19
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 5月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	4
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	3
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	13

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1200ha	213ha	17.80%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の減少、高齢化等による担い手の不足 ・立地条件の不適合 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
213ha	243ha	30ha	114.10%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者に向けた調査等の際、利用権設定の制度、中間管理事業等について周知し、利用を呼びかける。 ・11月で利用権の周期を迎える農地について、積極的に集積を推し進める。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度や農地銀行制度を周知した ・会合や通知等で認定農業者への呼びかけを行った

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を超えて達成できた
活動に対する評価	新規就農者だけでなく、他の農業者にも必要な支援や情報提供を行う必要がある

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.4ha	0ha
課題	まとまった農地や条件のよい農地がなかなか見つからない		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農協等と積極的に情報交換し、参入希望者には中間管理事業の活用を勧める。
活動実績	ホームページや広報誌を活用し、農地利用集積計画による利用権設定の制度、中間管理事業等を周知

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成には至らなかった。
活動に対する評価	中間管理事業の活用率が低いため、積極的に推し進める必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1270ha	70ha	5.50%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	28ha	1400%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
			56人	8月～9月	9月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法	1 8月～9月に一斉に巡回調査を実施する。 2 調査結果を基に遊休化している場合は、11月末までに利用意向調査及び適正管理を促す通知を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
	その他の活動	特になし			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		56人	8月～9月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 95 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
	調査面積: 6.7 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha		
	その他の活動	広報誌及びウェブサイトによる適正管理の呼びかけ(7月～8月)			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	大幅に解消されたことになったが、おそらく前年報告値の誤りが原因だと思われる
活動に対する評価	調査時の判断基準の統一化を図ったり、調査の際の図面等を見直ししたりし、活動自体の改善を図ることができた

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1220ha	0.47ha
課 題	農地法許可申請等の必要性の周知、早期発見。特に、山間部は地元農業者の目も行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちであり、重点的な監視活動が必要	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.47ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	1 違反転用の是正指導。(違反転用があった場合には、違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施。) 2 違反転用の発生防止に向けた取り組み
活動実績	1 8月～9月、1月～2月に農地利用状況調査を実施 2 違反転用者に対し、都市計画課と連名で指導及び是正依頼を実施
活動に対する評価	今後も違反転用者に対する指導及び監視活動を継続する

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 30 件、うち許可 30 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局及び担当地区の農業委員が現地の状況を調査している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査等の結果を踏まえ、許可の判断基準に基づき適合の可否を詳細に審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会の審議の過程等がわかる詳細な議事録を作成し、インターネットにて公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 58 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局及び担当地区の農業委員が現地の状況を調査している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査等の結果を踏まえ、許可の判断基準に基づき適合の可否を詳細に審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会の審議の過程等がわかる詳細な議事録を作成し、インターネットにて公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 138 件 公表時期 令和3年3月 情報の提供方法:事務局窓口にて提示
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 30 件 取りまとめ時期 令和3年3月 情報の提供方法:特になし
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,309 ha
		データ更新:電算処理システム(年1回実施)
	公表:個人情報に係らない部分は農地情報公開システムにて公開している。	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし
----------------	---------------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし
--------------------	---------------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--